

議案第 11 号

令和 3 年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算

令和 3 年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算を、別紙のとおり定める。

令和 3 年 3 月 2 日提出

多可町長 吉 田 一 四

議案第 1 1 号

令和 3 年度

兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算

# 令和3年度多可郡多可町下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和3年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 計画処理区域面積 872ha
- (2) 計画処理人口 17,664人
- (3) 1日最大排水処理能力 10,120m<sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	第 1 款 下水道事業収益	1,040,369千円
	第 1 項 営業収益	332,684千円
	第 2 項 営業外収益	707,685千円
支 出	第 1 款 下水道事業費用	932,074千円
	第 1 項 営業費用	820,290千円
	第 2 項 営業外費用	111,584千円
	第 4 項 予備費	200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額409,319千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,019千円、過年度分損益勘定留保資金39,458千円、当年度分損益勘定留保資金330,422千円及び利益積立金33,420千円で補てんするものとする。)

収入	第1款	資本的収入	822,021千円
	第1項	企業債	583,900千円
	第2項	出資金	174,916千円
	第4項	補助金	63,205千円
支出	第1款	資本的支出	1,231,340千円
	第1項	建設改良費	129,410千円
	第3項	企業債償還金	1,101,930千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

限度額	起債の方法	利率	償還の方法
63,100千円	証書借入	3.0%	元金均等償還

(2) 資本費平準化債

限度額	起債の方法	利率	償還の方法
520,800千円	証書借入	3.0%	元金均等償還

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 40,596千円

(他会計からの補助金)

第7条 減価償却費負担等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1)	一般会計補助金	515,000千円
(2)	出 資 金	174,916千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金81,599千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1)	利益積立金	81,599千円
-----	-------	----------

令和3年3月2日 提出

兵庫県多可郡多可町長 吉田 一 四

令和3年度兵庫県多可郡多可町下水道事業  
特別会計予算実施計画事項別説明書

# 令和 3 年度下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 下水道事業収益			1,040,369		
	1. 営業収益		332,684		
		1. 使用料収益		332,653	
		3. その他の営業収益		31	
	2. 営業外収益			707,685	
		1. 分担金及び負担金		1,100	
		2. 受取利息及び配当金		145	
		3. 他会計補助金		515,000	
		4. 長期前受金戻入		186,415	
	6. 消費税還付金		5,025		

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			932,074	
	1. 営業費用		820,290	
		1. 施設維持管理費	249,976	
		3. 業務及び総係費	53,438	
		4. 減価償却費	516,772	
		5. 資産減耗費	104	
	2. 営業外費用		111,584	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	111,583	
		2. 消費税	1	
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	



資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			822,021	
	1. 企業債		583,900	
		1. 企業債		583,900
	2. 出資金		174,916	
		1. 出資金		174,916
	4. 補助金		63,205	
		1. 国庫補助金		63,205

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			1,231,340	
	1. 建設改良費		129,410	
		1. 工事費	129,410	
	3. 企業債償還金		1,101,930	
		1. 企業債償還金	1,101,930	

## 令和 3 年度下水道事業特別会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業 収益			1,040,369	1,062,463	22,094			
	1. 営業収益		332,684	329,722	2,962			
		1. 使用料収益	332,653	329,706	2,947	1. 使用料収 益	332,653	下水道使用料収益 332,653
		3. その他の営 業収益	31	16	15	2. 手数料 4. 雑収益	30 1	指定工事店・責任技術者登録更新手数料 単位 30 1
	2. 営業外収益		707,685	732,741	25,056			
		1. 分担金及び 負担金	1,100	1,200	100	1. 分担金及 び負担金	1,100	分担金及び負担金 1,100
		2. 受取利息及 び配当金	145	40	105	1. 預金利息	145	定期預金利子等 145
		3. 他会計補助 金	515,000	528,000	13,000	1. 一般会計 補助金	515,000	一般会計繰入金 515,000
		4. 長期前受金 戻入	186,415	190,882	4,467	1. 長期前受 金戻入	186,415	長期前受金戻入 186,415
		6. 消費税還付 金	5,025	12,619	7,594	1. 消費税還 付金	5,025	消費税還付金 5,025

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用		932,074	987,715	55,641				
			820,290	857,180	36,890				
		1. 施設維持管理費	249,976	248,679	1,297	4. 備用品費	3,061	施設設備機器類消耗品 水質試験用消耗品 電気・計装機器消耗品 ポンプ類オイル、グリス代 下水道維持管理用備品 備用品費	1,385 346 476 173 630 51
						5. 燃料費	438	ガソリン代 軽油代（発電機） その他燃料代	344 69 25
						6. 印刷製本費	200	印刷製本費	200
						7. 手数料	33,170	汚泥処理運搬手数料 車検代行手数料	33,130 40
						8. 委託料	93,393	処理施設建物等保守業務委託料 処理施設維持管理業務委託料 下水道管渠等維持管理業務委託料 水質検査、浄化槽法11条検査委託料 施設草刈剪定、清掃等委託料	1,420 64,468 19,319 2,207 5,979
						9. 賃借料	3,568	施設運転管理監視システム使用料 ケーブルテレビ使用料 借地料 NHK放送受信料 電子マニフェストサービス利用料 公用車リース料 発電機リース料	3,093 20 72 15 7 201 160
						10. 修繕費	32,765	公用車修繕 施設緊急修繕 施設計画修繕	325 5,500 26,940

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						11. 路面復旧費	6,012	路面補修費 マンホール調整	2,140 3,872
						12. 動力費	67,700	電気料金 水道料金 L P ガス料金	64,800 2,870 30
						13. 薬品費	8,017	消毒用薬品代 水質試験用試薬代 汚泥処理凝集剤代 汚泥減量剤代	2,050 961 1,856 3,150
						14. 通信運搬費	372	電話料 携帯電話使用料	72 300
						15. 保険料	848	町有財産災害保険料 自賠償保険料	801 47
						16. 材料費	400	公共ます材料、道路修繕用材料費	400
						17. 公課費	32	公用車重量税	32
		3. 業務及び総 係費	53,438	61,644	8,206	1. 給料	21,396	一般職員給料	21,396
						2. 手当等	12,311	扶養手当 通勤手当 時間外手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	912 202 854 1,320 5,081 3,642 300
						3. 法定福利費	6,889	市町村職員共済組合負担金 市町村共済組合負担金既裁定年費用等 地方公務員災害補償基金負担金 互助会費	6,790 6 50 43
						4. 旅費	82	旅費	82
						5. 備用品費	585	備用品費 井戸水等加算メーター コピー代	235 200 150

						6. 食糧費	20	食糧費	20
						9. 印刷製本費	736	料金システムに係る印刷製本費	736
						11. 委託料	2,618	保守点検委託料 弁護士委託料 配布物委託料	446 2,000 172
						12. 手数料	1,416	口座振替・窓口納付手数料 支払督促手数料	1,386 30
						13. 賃借料	2,078	料金システム使用料 料金システムハードウェア保守料 料金システム保守料 消費税申告システム サーバー・クライアントリース料 有料道路通行料等	1,346 111 13 17 533 58
						14. 修繕費	410	施設修繕費 加算メーター整備費	410
						17. 負担金	628	日本下水道協会負担金 日本下水道協会兵庫県支部負担金 全国町村下水道推進協議会負担金 地域資源循環技術センター負担金 兵庫県農集排水事業連絡協議会負担金 下水道事業研修会負担金 農業集落排水事業賦課金	75 25 30 20 5 273 200
						18. 賞与引当金繰入額	2,908	賞与引当金繰入額	2,908
						20. 貸倒引当金繰入額	361	貸倒引当金繰入額	361
						21. 雑費	1,000	過誤納付等還付金	1,000
		4. 減価償却費	516,772	531,490	14,718	1. 建物減価償却費	11,618	建物減価償却費	11,618
						2. 構築物減価償却費	422,711	構築物減価償却費	422,711
						3. 機械及び装置減価償却費	82,373	機械及び装置減価償却費	82,373

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						5. 工具、器具及び備品減価償却費	70	工具、器具及び備品減価償却費	70
		5. 資産減耗費	104	15,367	15,263	1. 固定資産除却費	104	固定資産除却費	104
	2. 営業外費用		111,584	130,335	18,751				
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	111,583	130,334	18,751	1. 企業債利息	111,583	企業債利息	111,583
		2. 消費税	1	1	0	1. 消費税	1	単位	1
	4. 予備費		200	200	0				
		1. 予備費	200	200	0	1. 予備費	200	予備費	200

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 資本的収入			822,021	1,195,550	373,529				
	1. 企業債		583,900	684,600	100,700				
		1. 企業債	583,900	684,600	100,700	1. 下水道事業債	63,100	下水道事業債	63,100
						2. 資本費平準化債	520,800	資本費平準化債 借換債	383,500 137,300
	2. 出資金		174,916	271,550	96,634				
		1. 出資金	174,916	271,550	96,634	1. 出資金	174,916	一般会計繰入金	174,916
	4. 補助金		63,205	239,400	176,195				
		1. 国庫補助金	63,205	239,400	176,195	1. 国庫補助金	63,205	社会資本整備総合交付金 防災・安全社会資本整備総合交付金 農業集落排水事業国庫補助金	2,705 12,000 48,500



- 11 -  
資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的支出			1,231,340	1,742,965	511,625			
	1. 建設改良費		129,410	645,000	515,590			
		1. 工事費	129,410	645,000	515,590	1. 委託料	44,710	公共下水道事業認可変更業務 5,410 杉原谷浄化センター改築実施設計業務 24,000 天船・門田地区統合管路設計業務 8,000 南部浄化センター機能強化設計業務 7,300
						2. 工事請負費	84,700	中南部処理場機能強化工事 84,700
	2. 固定資産購入費		0	800	800			
		1. 固定資産購入費	0	800	800			
	3. 企業債償還金		1,101,930	1,097,165	4,765			
1. 企業債償還金		1,101,930	1,097,165	4,765	1. 企業債償還金	1,101,930	企業債償還金 1,101,930	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
損益勘定 支弁職員	本年度	5 (0)	0	21,396	12,311	33,707	6,889	40,596
	前年度	6 (0)	0	25,569	15,685	41,254	8,267	49,521
	比 較	△1 (0)	0	△4,173	△3,374	△7,547	△1,378	△8,925

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		本年度	912	0	202	854	1,320	5,081
	前年度	1,350	77	272	1,367	1,320	6,236	4,343
	比 較	△438	△77	△70	△513	0	△1,155	△701
	区 分	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)					
	本年度	300	0					
	前年度	720	0					
	比 較	△420	0					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
損益勘定 支弁職員	本年度	5 (0)	0	21,396	12,311	33,707	6,889	40,596
	前年度	6 (0)	0	25,569	15,685	41,254	8,267	49,521
	比 較	△1 (0)	0	△4,173	△3,374	△7,547	△1,378	△8,925

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	912	0	202	854	1,320	5,081	3,642
	前年度	1,350	77	272	1,367	1,320	6,236	4,343
	比 較	△438	△77	△70	△513	0	△1,155	△701
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)					
	本年度	300	0					
	前年度	720	0					
	比 較	△420	0					

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
損益勘定 支弁職員	本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)					
	本年度	0	0					
	前年度	0	0					
	比 較	0	0					

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△4,173	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	22		平均昇給率 1.01%
		その他の増減分	△4,195	定員減による減額	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 5人 前年度 6人 増 減 △1人
職員手当	△3,374	制度改正に伴う増減分	△1,856		期末勤勉手当の改正 6月期 2.250→2.225月分 12月期 2.250→2.225月分
		その他の増減分	△1,518	定員減による減額	

## イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0	その他の増減分	0		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 0人 前年度 0人 増 減 0人
給 料	0	その他の増減分	0		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 0人 前年度 0人 増 減 0人
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		

(3) 職員及び職員手当の状況（給与改定後）

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	359,960円
	平均年齢	47.3歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	353,933円
	平均年齢	45.7歳

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行 政 職
高 校 卒	150,600円	150,600円
大 学 卒	182,200円	182,200円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	6級	1	20.0
	5級	1	20.0
	4級	2	40.0
	3級	1	20.0
	2級		
	1級		
	計	5	100.0
令和2年1月1日現在	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級	3	50.0
	3級	1	16.7
	2級		
	1級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	課長補佐 主 査	副 課 長	課 長 技 監 理 事

# 令和 2 年度下水道事業特別会計予定損益計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 使用料収益	305,904,711		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	22,661	305,927,372	
2 営業費用			
(1) 施設維持管理費	214,357,584		
(2) 受託工事費	0		
(3) 業務及び総係費	50,745,555		
(4) 減価償却費	533,502,640		
(5) 資産減耗費	19,597,643		
(6) その他の営業費用	0	818,203,422	
営業利益			512,276,050
3 営業外収益			
(1) 分担金及び負担金	1,700,000		
(2) 受取利息及び配当金	145,000		
(3) 他会計補助金	529,443,000		
(4) 長期前受金戻入額	192,086,793		
(5) 貸倒引当金戻入額	171,194		
(6) 雑収益	31,800	723,577,787	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	129,327,492		
(2) 雑支出	375,323	129,702,815	593,874,972
経常利益			81,598,922
5 特別利益	0	0	
6 特別損失	0	0	0
当年度純利益			81,598,922
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			81,598,922

# 令和 2 年度下水道事業特別会計予定貸借対照表

( 令和 3 年 3 月 31 日 )

( 単位 : 円 )

## 《 資 産 の 部 》

### 1 固定資産

#### ( 1 ) 有形固定資産

イ 土地		257,326,067	
ロ 建物	1,161,432,012		
減価償却累計額	784,273,915	377,158,097	
ハ 構築物	23,573,983,681		
減価償却累計額	9,435,932,766	14,138,050,915	
ニ 機械及び装置	6,936,605,757		
減価償却累計額	6,004,068,931	932,536,826	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	1,170,000		
減価償却累計額	140,778	1,029,222	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		637,843,153	
有形固定資産合計			16,343,944,280

#### ( 2 ) 無形固定資産

イ 電話加入権		0	
無形固定資産合計			0

#### ( 3 ) 投資

イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計			0

#### 固定資産合計

16,343,944,280

### 2 流動資産

( 1 ) 現金預金		712,764,276	
( 2 ) 未収金	18,099,796		
貸倒引当金	3,059,448	15,040,348	
( 3 ) 貯蔵品			0
( 4 ) 前払費用			0
( 5 ) 前払金			0
( 6 ) その他流動資産			0
流動資産合計			727,804,624

#### 資産合計

17,071,748,904



《 負債の部 》

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債 6,899,735,596

ロ その他の企業債 0

企業債合計 6,899,735,596

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に

充てるための長期借入金 0

ロ その他の長期借入金 0

他会計借入金合計 0

(3) リース債務 0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金 0

ロ 特別修繕引当金 0

引当金合計 0

固定負債合計 6,899,735,596

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債 1,101,929,570

ロ その他の企業債 0

企業債合計 1,101,929,570

(3) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に

充てるための長期借入金 0

ロ その他の長期借入金 0

他会計借入金合計 0

(4) リース債務 0

(5) 未払金 355,346,907

(6) 未払費用 0

(7) 前受金 40,000

(8) 引当金

イ 退職給付引当金 0

ロ 賞与引当金 2,873,333

ハ 修繕引当金 0

ホ 特別修繕引当金 0

引当金合計 2,873,333

(9) その他の流動資産 0

流動負債合計 1,460,189,810

5 繰延収益			
長期前受金		11,200,270,681	
収益化累計額		<u>5,666,783,900</u>	
繰延収益合計			<u>5,533,486,781</u>
負債合計			<u>13,893,412,187</u>
《 資本の部 》			
6 資本金			2,459,265,084
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	469,158,527		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		469,158,527	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	168,314,184		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>81,598,922</u>		
利益剰余金合計		<u>249,913,106</u>	
剰余金合計			<u>719,071,633</u>
資本合計			<u>3,178,336,717</u>
負債資本合計			<u>17,071,748,904</u>

# 令和 3 年度下水道事業特別会計予定損益計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 使用料収益	302,418,140		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	31,410	302,449,550	
2 営業費用			
(1) 施設維持管理費	227,315,911		
(2) 受託工事費	0		
(3) 業務及び総係費	49,729,908		
(4) 減価償却費	516,770,157		
(5) 資産減耗費	103,978		
(6) その他の営業費用	0	793,919,954	
営業利益			491,470,404
3 営業外収益			
(1) 分担金及び負担金	1,100,000		
(2) 受取利息及び配当金	145,000		
(3) 他会計補助金	515,000,000		
(4) 長期前受金戻入額	186,452,144		
(5) 雑収益	0	702,697,144	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	111,582,157		
(2) 雑支出	143,896	111,726,053	590,971,091
経常利益			99,500,687
5 特別利益	0	0	
6 特別損失	0	0	0
当年度純利益			99,500,687
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額(積立金取崩後)			33,420,193
当年度未処分利益剰余金			132,920,880

# 令和 3 年度下水道事業特別会計予定貸借対照表

( 令和 4 年 3 月 31 日 )

( 単位 : 円 )

## 《 資 産 の 部 》

### 1 固定資産

#### ( 1 ) 有形固定資産

イ 土地		257,326,067	
ロ 建物	1,161,632,460		
減価償却累計額	793,915,537	367,716,923	
ハ 構築物	23,623,889,395		
減価償却累計額	9,858,643,544	13,765,245,851	
ニ 機械及び装置	6,983,668,026		
減価償却累計額	6,086,441,616	897,226,410	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	1,170,000		
減価償却累計額	210,276	959,724	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		785,975,173	
有形固定資産合計			16,074,450,148

#### ( 2 ) 無形固定資産

イ 電話加入権		0	
無形固定資産合計			0

#### ( 3 ) 投資

イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計			0

#### 固定資産合計

16,074,450,148

### 2 流動資産

( 1 ) 現金預金		509,458,512	
( 2 ) 未収金	57,114,313		
貸倒引当金	2,887,133	54,227,180	
( 3 ) 貯蔵品		0	
( 4 ) 前払費用		0	
( 5 ) 前払金		0	
( 6 ) その他流動資産		0	
流動資産合計			563,685,692

#### 資産合計

16,638,135,840

《 負債の部 》

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	6,398,126,523	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		6,398,126,523

(2) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(3) リース債務 0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		0

固定負債合計 6,398,126,523

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,145,509,073	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		1,145,509,073

(3) 他会計借入金

イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(4) リース債務 0

(5) 未払金 164,020,900

(6) 未払費用 0

(7) 前受金 40,000

(8) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	2,907,666	
ハ 修繕引当金	0	
ホ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		2,907,666

(9) その他の流動資産 0

流動負債合計 1,312,477,639

5 繰延収益			
長期前受金		11,327,381,145	
収益化累計額		<u>5,852,602,871</u>	
繰延収益合計			<u>5,474,778,274</u>
負債合計			<u>13,185,382,436</u>
《 資本の部 》			
6 資本金			2,634,181,084
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	469,158,527		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		469,158,527	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	216,492,913		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>132,920,880</u>		
利益剰余金合計		<u>349,413,793</u>	
剰余金合計			<u>818,572,320</u>
資本合計			<u>3,452,753,404</u>
負債資本合計			<u>16,638,135,840</u>

# 令和3年度 多可町下水道事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	99,500,687
減価償却費	516,770,157
資産減耗費	103,978
貸倒引当金の増減額	△ 172,315
賞与引当金の増減額	34,333
修繕引当金の増減額	0
特別修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 186,452,144
受取利息及び配当	△ 145,000
支払利息及び企業債取扱諸費	111,582,157
未収金の増減額	1,410,383
未払金の増減額	1,795,193
預り金の増減額	0
前受金の増減額	0
小計	544,427,429
利息及び配当金の受取額	145,000
利息の支払額	△ 111,582,157
業務活動によるキャッシュ・フロー	432,990,272

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 246,000,003
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	126,363,637
負担金等による収入	0
未収金の増減額	△ 40,424,900
未払金の増減額	△ 193,121,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 353,182,466

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	643,900,000
企業債の返済による支出	△ 1,101,929,570
出資金による収入	174,916,000
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,113,570

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 203,305,764
資金期首残高	712,764,276
資金期末残高	509,458,512

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物 定額法による。

構築物 定額法による。

機械及び装置 定額法による。

工具器具及び備品 定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物 40～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 3年～10年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (2) 修繕引当金

当会計期間中に発生した事故等により修繕が必要な際、修繕が次期に及ぶときにそれに係る額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権発生時点からの経過年数から回収不能見込額を計上している。